

# 【記載例：会社法人用】

様式例第5号の1

## 農地所有適格法人報告書

法人の事業年度を記入してください

自 令和〇年〇〇月〇〇日  
至 令和〇年〇〇月〇〇日

令和 年 月 日提出

小千谷市農業委員会会長 あて

法人の名称 有限会社〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

### 要件1：法人形態要

①～⑤に当てはまるか確認します

- ①株式会社（株式譲渡制限会社（公開会社でない）に限る） ②合名会社 ③合資会社  
④合同会社 ⑤農事組合法人

### 1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	有限会社〇〇〇 代表取締役			
主たる事務所の所在地	小千谷市〇〇町 1234 番地			
経営面積 (ha)	小千谷市	所有地	借入地	合計
	田	〇〇		
	畑	〇〇	〇〇	〇〇
	採草放牧地			
法人形態	有限会社、特例有限会社 など			

法人の所有農地、利用権設定農地面積の合計を記入してください

どちらかに〇印、有の場合市町村名

※小千谷市以外に経営農地  ( 〇〇市 ) ・  無し

### 2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の  売上の50%以上占めるものを記載し、無い場合は多い方から3つ記載

区分	事業内容		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	水稻、そば、大豆	農作業受託、加工、販売	除雪作業
翌事業年度の計画	水稻、そば、大豆	//	無し

農業以外のものを全て記入してください

要件 2：事業要件  
農業（農業関連事業を含む）の売上高が、  
総売上高の過半を超えるか確認します

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前（実績）	0,000,000	00,000
報告対象年度の1年前（実績）	0,000,000	00,000
報告対象年度（実績）	0,000,000	00,000
翌事業年度の計画	0,000,000	0

無い場合は「0」と記入してください

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	日本		100	賃借権	3,000	260	260	権利提供、常時従事者
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	日本		80			250	250	常時従事者
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	日本		30			250	250	常時従事者
		日本		14			0	0	常時従事者

上表の中の「議決権の数」の合計数

「常時従事者」の農作業従事日数は「150日以上」であること

議決権の数の合計	224
農業関係者の議決権の割合	93.6%

要件：農業関係者が議決権の過半を占めること

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：760日

上表の中の「農業への年間従事日数」（構成員全員）の合計日数

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数

該当がある場合のみ記入してください

要件 3：

- ①～⑥に当てはまる構成員が議決権の過半であること
- ①法人に農地を提供した個人
- ②法人の農業常時従事者
- ③法人に基幹的な農作業を委託した個人
- ④中間管理機構または農協を通じて法人に農地を貸し付けている個人
- ⑤農地中間管理機構、農協など
- ⑥農業法人投資育成事業を行う承認会社（投資円滑法第10条）

議決権の数の合計	26
農業関係者以外の議決権の割合	6.4%

「名簿」の写しを添付してください

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、**組合員名簿又は株主名簿の写し**を添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

圃場での作業（肥培管理、草刈りなど）

#### 4 農地法第 2 条第 3 項第 3 号及び第 4 号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数		
					労務管理等の事務等も含まれます	直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	日本		代表取締役	250	250	200	200	
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	日本		取締役	250	250	200	200	
				取締役	150	150	60	60	
				取締役	0	0	0	0	

#### 要件 4：役員要件

- ①、②の両方に当てはまるか確認します
- ①理事の過半が農業（関連事業を含む）に常時従事（原則年間 150 日以上）する構成員であること
- ②「役員」または「重要な使用人」のうち 1 人以上が原則 60 日以上農作業に従事すること

「役員」の過半数が常時従事（150 日以上）であること

「役員」または「重要な使用人」のうち 1 人以上が、農業に従事（60 日以上）していること

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

年間 60 日以上農作業に従事している役員がない場合、法人の行う農業（関連事業を含む）に関する権限や責任のあり使用人がある場合は記入してください。

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

エ 農業生産に必要な資材の製造

オ 農作業の受託

カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「2 (1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

4 「3 (1) 農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

6 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。

7 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください (ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4 の（2）については、4 の（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間 150 日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。